

# 東日本大震災への支援活動

社団法人日本WHO協会

3月11日の大震災と津波、更には福島第一原子力発電所事故のため多くの方々が被災され、不自由な避難生活をされていますが、そこには全国・世界からいろいろな支援が届けられています。当協会でも、被災者の健康が第一であり、そのためには被災医療機関の支援が必要と訴え、3月14日より義捐金の募集を開始しました。支援目的に沿った活用は日本病院会様をお願いすることとし、既に集金義捐金の一部5百万円余りを内金としてお届けしています。社団法人日本病院会様からは、次のような文が届いており、また具体的な使途についても報告頂けることとなっています。

## 東日本大震災に対する 社団法人日本病院会の支援活動について

社団法人 日本病院会  
会長（災害対策本部長） 堺 常 雄

3月11日の宮城県三陸沖を震源とした「東日本大震災」で被害にあわれました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々とご遺族の皆様に対し深くお悔み申し上げます。日本病院会は今回の大震災に対応するため、災害対策本部を設置し、その支援活動については次のとおりであります。

1. 被災地域の病院状況の情報収集を行い、他の医療機関へ支援の呼びかけを行い情報の一元化を図りました。被災地域病院の患者受入れ支援のために受入れ窓口を開設し、転院希望者のマッチングを行うべく被災地の災害対策本部、医療機関へ情報発信を行っています。日本病院会のホームページ上 (<http://www.hospital.or.jp>) にサイトを設け、地図情報システムを用いて「会員病院被災状況及び被災病院への支援状況」が確認できるようになっていますのでご参照下さい。
2. 政府の被災者生活支援特別対策本部からの被災者への健康支援要請に対する取組みとして、日本医師会、日本病院会等の医療団体でもって「被災者健康支援連絡協議会」を設置し、被災現地の医療ニーズに対応し、医療チームの中長期的な派遣の確保と避難所をはじめ被災現地の健康確保上のニーズの把握とを行い、感染症対策など被災者の方々の健康確保に必要な取組を行っています。
3. 日本病院会は、中長期的に被災病院の支援をするため、「災害対策特別委員会」を設置し、被災地の復興と医療再生に向けて継続的な支援活動をして参ります。

被災地への義援金募集活動にご支援、ご協力に感謝申し上げますとともに一日も早い被災地の復興・再生を祈念申し上げます。

また当協会事務局では、会員の皆様にも支援状況をお尋ねしてみました。回答頂いた法人会員の全ての企業で、なんらかの支援活動が行われていました。企業規模に応じては億円単位の義援金拠出も珍しくなく、また社内で労使が共同した募金活動や、自社製品・自社取扱商品の提供や被災失業者雇用など、企業の特長を生かし得意とする分野での支援で企業の社会的責任を果たそうとされるCSR姿勢が多く見受けられました。被災地に乗り込まれて直接的にボランティア活動をされたり、支援物資を届けられた個人会員の方々のお話も多く聞きます。多岐多様な支援の個々の紹介は紙面の関係で省略させていただきますが、当協会義捐金へのご協力以外にも、協会会員の皆様の震災に寄せる厚い志を確認させて頂くことができました。